受注者等提出書類処理基準
・
受注者等提出書類処理要領

（基準実施細目）

豊島区総務部施設整備課

はしがき

本基準については、昭和６３年に制定し、工事及び設計等の委託に用いられてきたところであるが、その後の社会情勢及び社会通念上の変化に伴い新たな対応を図る必要があり、今回、見直しをおこなったものである。

見直しにあたっては、

１．　受注者等の契約上必要のある書類をその範囲とする。

２．　東京都財務局営繕関係基準類改正の考え方を準用する。

３．　監督員及び受注者等の書類整理を軽減する。

などの基本的考え方で整理したものある。

主な改正点は、

１．　「請負人等」の文言を「受注者等」に変更した。

２．　要領においては、ハンコレス化のための様式を明確にした。

３．　書類の提出不要及び簡素化を推進する場合の取扱いを明確にした。

４．　宛先の敬称を一部省略した。

などである。

平成７年１月１日　別紙―３に一部追加

目　　次

受注者等提出書類処理基準　1

別紙１　工事の請負に係る書類　3

別紙２　設計等の委託に係る書類　5

別紙３　書類の提出を不要とする場合または簡素化する場合の取扱い　6

受注者等提出書類処理要領　7

（基準実施細目）

１．工事の請負に係る書類　9

（基準及び細目）

２．委託に係る書類　５５

（基準及び細目）

受注者等提出書類処理基準

○受注者等提出書類処理基準

昭和63年5月31日決定
平成７年12月1日決定
7豊建営発第479号
平成12年３月31日決定
11豊建営発第351-6号
平成19年３月14日決定
18豊総施発第299号
平成27年4月1日決定
27豊施施発第101号
平成27年7月1日決定
27豊施施発第278号
平成29 年3月31日決定
28豊総施発第836号
平成30年5月1日決定
30豊総施発第148号
令和5年3月1日決定
4豊総施発第650号
令和6年12月10日決定
6豊総施発第570号

（目的）
第１　この基準は、豊島区工事施行規程（昭和６２年豊島区訓令甲第８号）第１８条の規定に基づき、受注者等から提出される書類（以下「書類」という。）の様式及び処理方法を定めることにより、工事の円滑かつ適正な施行を図ることを目的とする。

（適用範囲）
第２　この基準は、総務部施設整備課が施行する工事の請負及び設計等の委託に係る書類の処理に適用する。また、他の規程等で定められる請負人等は、本基準の受注者等を指すものとする。

（書類の名称、様式及び取扱い）
第３　書類の名称、様式及び取扱いは、別紙１　、２　及び３　のとおりとする。

（処理方法）
第４　監督員は、受領した書類の内容を調査のうえ、速やかに所要の手続きをとるものとする。

２　書類の提出時期、提出部数は、別紙１　及び２　のとおりとする。

（様式に定めのないもの）
第５　豊島区契約事務規則（ 昭和39 年豊島区規則第24 号）第42条第１項規定に基づく契約書において書面によることとされている書類のうち様式に定めのないものの処理方法については、原則として課長の指示によるものとする。その取扱は第４に準ずる。
２　工事請負契約約款第３条に基づく工程表の様式については、任意とする。

（実施細目）
第６　この基準の実施に必要な細目は、受注者等提出書類処理要領に定める。
附則
１．　この基準は、昭和63年6月1日から適用する。
２．　この基準は、平成8年1月4日から適用する。
３．　この基準は、平成12年4月１日から適用する。
４．　この基準は、平成27年7月1日から適用する。
５．　この基準は、平成29年4月1日から適用する。
６．　この基準は、平成30年5月1日から適用する。
７．　この基準は、令和5年3月1日から適用する。
８．　この基準は、令和７年１月１日から適用する。

別紙1

工事の請負に係る書類

時期	番号	様　式　名　称	様式番号	根拠規定	部数
着手時	1	工事着手届	契約課		1
	2	現場代理人及び主任技術者等通知書	様式2	第10条（監理技術者補佐の追加）	2
	3	経歴書（　　）	様式3	第10条	2
	4	監理技術者資格者証(写)（監理技術者講習修了履歴）	様式4	第10条	2
	5	前払金請求書	様式5	第34条	2
	6	下請負届	様式6	第7条	2
	7	下請負者一覧表	様式6-1	第7条	2
施工時	8	認定請求書	契約課	第35条	2
	9	工事履行報告書	契約課	第35条	2
	10	中間前払金請求書	様式7	第35条	2
	11	既済部分検査請求書(第　回)	様式8	第39条第2項	2
	12	請求書(第　回)	様式9	第39条第4項	2
	13	今回請求金額計算書	様式9-1	第39条第4項	2
	14	段階別部分払出来高率表	様式9-2	第39条第2項	2
	15	特例工事部分払出来高率表	様式9-3	第39条第2項	2
	16	段階別出来高率計算表	様式9-4	第39条第2項	2
	17	特例工事出来高率計算表	様式9-5	第39条第2項	2
	18	[請求・通知・報告・協議]書	様式10	第1条第5項	2
	19	承諾書	様式11	第1条第5項	2
	20	変更届	様式12	第10条	2
	21	施工計画書	様式13	標準仕様書_1.2.2	2
	22	重量物搬出入計画書	様式13-1	標準仕様書	2
	23	緊急連絡体制表	参考	標準仕様書_1.2.2	2
	24	（　　）承諾申請書	様式14	第9条第4項	2
	25	[協議・報告]書	様式15	第17条、20条、21条 施行規程実施細目第13,14条	2
	26	支給材料[請求・受領・返納]書(第　回)	様式16	第14条	2

	27	支給材料(請求・受領・返納) 内訳書	様式16-1	第14条	2
	番号	様　式　名　称	様式番号	根拠規定	部数
施工時	28	材料検査計画申請書	様式17	豊島区材料検査実施基準　第6	2
	29	材料検査計画書	様式17-1	豊島区材料検査実施基準　第6	2
	30	材料検査予定表	様式17-2		2
	31	材料検査請求書（第　回）	様式18	第12条第2項	2
	32	材料試験等報告書(第　回)	様式19	豊島区材料検査実施基準　第7 2項	2
	33	材料搬入報告書(第　回)	様式20	豊島区材料検査実施基準　第8	2
	34	材料搬入報告書別紙	様式20-1	豊島区材料検査実施基準　第8	2
	35	施工管理記録等報告書	様式21	第13条第3項	2
	36	休日等の工事施工届	様式22	施行規程実施細目 第10条第3項 標準仕様書_1.3.5	2
	37	長期閉所届	様式23		2
	38	災害防止等の臨機措置通知書	様式24	第25条第2項	2
	39	による損害通知書	様式25	第28条第1項 施行規程実施細目第13の2	2
完了時	40	工事しゅん工届	契約課	第30条	1
	41	請求書(完了・竣工払)	様式26	第31条	2
完了後	42	修補・追完計画書	様式27	第41条	2
	43	修補・追完予定内容	様式27-1	第41条	2
	44	修補・追完完了届	様式28	第41条	2
	45	修補・追完内容	様式28-1	第41条	2

※　根拠規定の条文は「工事請負契約約款」とする。

※　監理業務を委託している工事の提出部数は３部とする。

別紙2

設計等の委託に係る書類

時期	番号	様式名称	様式番号	根拠規定	部数
着手時	1	管理主任者通知書	様式101	第7条	2
	2	技術者及び協力会社届	様式102	第5条の2	2
	3	経歴書（　　）101,102用	様式3	第5条の2、第7条	2
	4	前払金請求書	様式5	第4条	2
	5	貸与品借用・返納書	様式103	委託基準第1章第8	2
業務時	6	請求等・協議書	様式104	第2条	2
	7	承諾書	様式105	第2条、第21条	2
	8	変更届	様式106	第7条	2
	9	協議・報告書	様式107	第2条、第10条、第13条	2
完了時	10	完了届	契約課	第19条	1
	11	請求書(完了・竣工払)	様式26	第20条	2

※　根拠規定の条文は「業務委託・請負契約約款」とする。

別紙－３

書類の提出を不要とする場合又は簡素化する場合の取扱い

下表の取扱いを基本とし、詳細は受発注者協議による

受注者等提出書類処理基準・同要領で定める書類

番号	名称 【様式番号】	分類		備考
		提出不要	簡素化	
1	工事着手届 【契約課】	○		
2	経歴書 【様式 3】		○	・監理技術者が監理技術者資格者証の写しを提出した場合には、提出不要。 ・主任技術者等（監理技術者を除く）は、その資格に必要な資格者証書、合格証明書、免許証等の写しの提出が必要 ・また、主任技術者等は、仕様書等で特に定められた資格がある場合には、その資格に必要な資格者証書、合格証明書、免許証等の写しの提出が必要 ・なお、コリンズで確認することができない現場代理人及び主任技術者等の職歴を監督員が把握する必要がある場合には、必要に応じて受注者に提出を求めることがある。
3	承諾申請書 【様式 14】		○	・材料承諾時において、材料の仕様を JIS 等で指定している場合に、当該証明書のみで材料等の概要が分かるものやＷＥＢ上で資料を公開しているものは URL を記載することで、カタログ等の添付を一部省略することができる
4	材料検査計画申請書 【様式 17】	○		・施工計画書等に記載することで、提出不要
5	材料検査計画書 【様式 17-1】	○		・施工計画書等で必要事項が確認できる場合は、提出不要
6	材料検査予定表 【様式 17-2】	○		・検査予定表を施工計画書や週報に記載する等で、提出不要
7	材料搬入報告書 【様式 20】	○		・施工計画書等に搬入予定を記載することで、提出不要
8	緊急連絡体制表 【参考】	○	○	・緊急時の連絡体制を施工計画書に記載する等で、提出不要

受注者等提出書類処理要領

（基準実施細目）

受注者等提出書類処理要領
(基準実施細目)

(趣旨)

第１　受注者等提出書類処理基準（以下「基準」という。）の実施に必要な細目は、この要領による。

(書類)

第２　書類の名称、様式、書類の記入方法及び注意事項は、基準に定めるものによる。ただし、必要のある場合は、要領に示す例によることができる。

(処理方法)

第３　処理すべき書類は第２による。その処理方法は次のとおりとする。

１　書類の記入方法及び注意事項は、様式に個々に記載するとおりとする。

２　書類の調査等を完了したときは、押印等により処理経過を明らかにする。

附則

１．この要領は、平成８年１月４日から施行する。
２．この要領は、平成12年４月１日から施行する（書類の名称及び様式の変更）。
３．この要領は、平成19年４月１日から施行する（組織名称の変更）。
４．この要領は、平成27年７月１日から施行する（書類の名称及び様式の変更）。
５．この要領は、平成29年４月１日から施行する（組織変更に伴う変更）。
６．この要領は、平成30年５月１日から施行する（書類の名称及び様式の変更）。
７．この要領は、令和５年３月１日から施行する（書類の名称及び様式の変更）。

１　工事の請負にかかわる書類
（基準及び細目）

工　事　着　手　届

工事件名	
工事場所	
工期	年　月　日から　　年　月　日まで
契約金額	￥

上記のとおり　　年　月　日から着手するので、お届けいたします。

年　　月　　日

豊島区長

所在地

請負人

氏　名　　印

様式2

文書番号 （工事番号）	

現場代理人及び主任技術者等通知書

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受注者
氏名　　印
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。注1

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （消費税等含む）		
契約年月日	年　月　日	工期	年　月　日

技術者分類	技術者氏名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備考
現場代理人氏名	ふりがな		「現場代理人」と「主任技術者、監理技術者又は監理技術者補佐」は兼任できる。注2
主任技術者氏名	ふりがな	建設業法第７条 第２号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな	建設業法第15条 第２号のイ・ロ・ハ	※資格者証（監理技術者講習修了履歴）の写しを監督員に提出すること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな	・建設業法第15条 第２号のイ・ロ・ハ ・ ・	
専門技術者氏名 （　　）	ふりがな	建設業法第７条 第２号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな		資格は別紙経歴書に記入する。
受注者（JVの場合幹事会社）の許可区分 等 注3	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他（　　） 大臣・知事　　特定・一般　　第　　号		

監理業務受託者		担当者名	

注 1　監理技術者は監理技術者資格者証の写しを提出すること。ただし、別紙経歴書の添付は不要。
　 2　他現場との兼任事項ではない。監理技術者等の他現場との兼任については、入札公告文による。
　 3　受注者（JVの場合幹事会社）の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。

様式３

経　歴　書（　　）

ふりがな
氏　　名

学　　歴

年　　月

職　　歴

年　　月～　　年　　月

資　　格

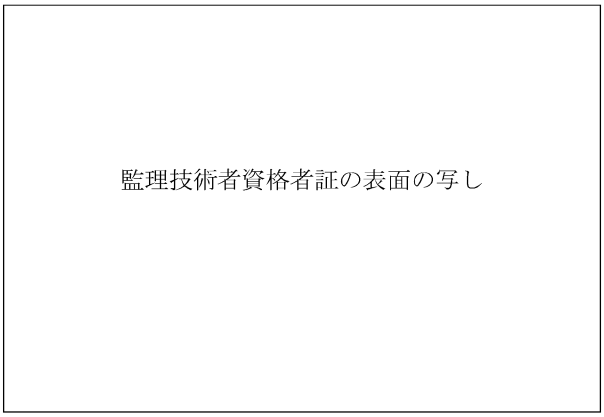
年　　月

注　1　この様式は、建設業法第７条第２号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
2　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
3　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
4　職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
5　主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。なお、写しを添付する場合には、住所と生年月日について黒塗りなどマスキング処理を行うこと。
6　監理技術者は、監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の写しを監督員に提出することとし、この経歴書の提出は不要とする。

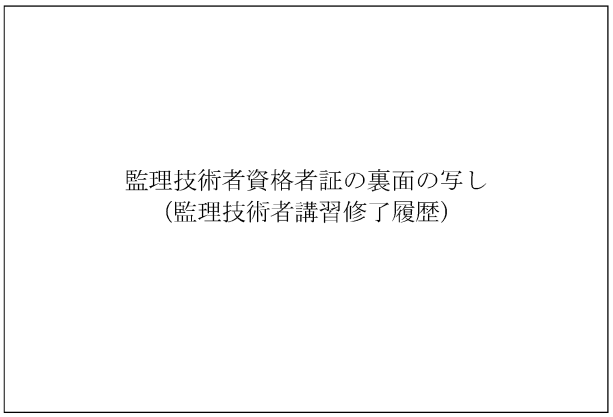
様式 4

監理技術者資格者証(写)
(監理技術者講習修了履歴)

（表面）



（裏面）



様式 5

前　払　金　請　求　書

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受注者
氏名　　印

登録番号

保証証書を提出したので、下記のとおり前払金を請求します。

記

請　　求　　金　　額　　￥

（消費税等を含む）

ただし、下記工事に係る前金払

1　工　　事　　件　　名

2　契　　約　　番　　号　　契 約　　第　　号

3　契　　約　　金　　額　　￥

（消費税等を含む）

様式 6

文書番号 （工事番号）	

下　請　負　届

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受 注 者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記のとおり、下請負により施工したいので届け出ます。
なお、下請負者に対する工事の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任をもって行います。

文 書 番 号 （契 約 番 号）			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	￥ （消費税等含む）		
契 約 年 月 日	年　　月　　日	工　　期	年　　月　　日
下 請 負 者 名	別紙下請負者一覧表のとおり		

監理業務受託者		担当者名	

様式 6-1

下　請　負　者　一　覧　表

元請負者自ら施工する工種				
下請負に付する工種	下 請 負 者 名 建設業許可番号	代表者名	所在地	電話番号　　摘要

第１号様式（第６条関係）

認　定　請　求　書

年　　月　　日

豊 島 区 長

所　　在　　地
商号又は名称
氏　　　　名　　　　㊞

下記の工事について、中間前金払の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

契　約　番　号	豊総契第　　号
工　事　件　名	
履　行　場　所	
契 約 年 月 日	年　　月　　日
工　　期	年　　月　　日　～　　年　　月　　日
契　約　金　額	
摘　　要	

※別紙履行報告書を添付すること

第２号様式（第６条関係）

工　事　履　行　報　告　書

工　事　件　名			
契　約　番　号	豊総契第　　号		
契　　約　　日	平成　　年　　月　　日		
工　　期	平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日		
工　事　の　履　行　状　況			
月　　別	予定工程　％ （　　）は工程変更後	実施工程　％ （　　）は工程変更後	備考
年　　月			
年　　月			
年　　月			
年　　月			
年　　月			
年　　月			
年　　月			
年　　月			
年　　月			
年　　月			
年　　月			
年　　月			
年　　月			
（記載欄）			

（備考）必要に応じて適宜項目を加除して使用するものとする。

様式 7

中 間 前 払 金 請 求 書

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受注者
氏名　　印

登録番号

保証証書を提出したので、下記のとおり中間前払金を請求します。

記

請　　求　　金　　額　　￥

（消費税等を含む）

ただし、下記工事に係る中間前金払

1　工　　事　　件　　名

2　契　　約　　番　　号　　契 約　　第　　号

3　契　　約　　金　　額　　￥

（消費税等を含む）

4　前　払　金　受　領　済　額　￥

（消費税等を含む）

様式 8

文書番号 （工事番号）	

既済部分検査請求書（第　　回）

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受注者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記工事の既済部分検査（第　　回）を請求します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥	既受領額 （うち前払金額）	￥ （￥　　）
契約年月日	年　月　日	工期	年　月　日
既済部分の支払を受ける根拠	工事請負契約約款　第 39 条		

監理業務受託者		担当者名	

様式 9

請　求　書（第　　回）

（既　済　部　分　払　用）

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受注者
氏名　　印

登録番号

下記のとおり請求します。

記

請　　求　　金　　額　　￥

（消費税等を含む）

ただし、下記工事に係る第　　回既済部分払

1　工　　事　　件　　名

2　工　　事　　場　　所

3　契　　約　　番　　号　　契 約　　第　　号

4　工　　事　　番　　号　　年度工事　第　　号

5　契　　約　　金　　額　　￥

（消費税等を含む）

6　前 払 金 受 領 済 額　　￥

（消費税等を含む）

7　既 済 部 分 受 領 済 額　　￥

（消費税等を含む）

様式 9-1

今 回 請 求 金 額 計 算 書

契 約 金 額 （A）	工 事 完 了 歩 合（B）	出 来 高 （C)=(A)×(B)
円	%	円
出 来 高 （C）	率 （D）	出来高の請求限度額 （E)=(C)×(D)
円	90 %	円
前払金受領済額 （F）	工 事 完 了 歩 合（B）	前払金に対する出来高(G)=(F)*(B)
円	%	円
既済部分受領済額（H）		今回請求限度額（Ｉ） =(E)-｛(G)+（H）｝
円		円

注……工事完了歩合は、主体工事の完了歩合を記入すること。
注……前払金のない場合は斜線を引き使用する。

様式 9-4

段　階　別　出　来　高　率　計　算　表

件　　名

（構成率は小数点３位を四捨五入とし、計を１００とする。
出来高率は小数点３位を切捨てる。）

区内訳書による														
工　　種	構成率 %	分　割　構　成　率						認定率 %	出来高及び請求回数						備　　考
		1	2	3	4	5			1	2	3	4	5		
計　　100															
出　来　高　率															

様式 9-2

段階別部分払出来高率表

年　　月　　日

工　事　件　名

出来高 / 請求回数	出　来　形　の　内　容	出 来 高 率
第　　1　　回		
第　　2　　回		
第　　3　　回		
第　　4　　回		
第　　5　　回		

様式9-3

特例工事部分払出来高率表

年　　月　　日

工　事　件　名

請求回数	第　　回	第　　回	第　　回
出来高 / 工事種別	出　来　高　率	出　来　高　率	出　来　高　率
計			
（特 殊 仮 設）			
累　　計			
（一部しゅん工）			

様式 9-5

特 例 工 事 出 来 高 率 計 算 表

件　　名

（構成率は小数点３位を四捨五入とし、計を１００とする。
出来高率は小数点３位を切捨てる。）

区内訳書による	工事											
工　　種	請求回数	1		2		3		4		5	
	構 成 率	出 来 高	出来高率	出 来 高	出来高率	出 来 高	出来高率	出 来 高	出来高率	出 来 高	出来高率

様式10

文書番号 (工事番号)	

（請求・通知
報告・協議）書

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受 注 者
氏名　　印
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記工事について、工事請負契約約款第　　条第　項により（請求・通知／報告・協議）します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	￥ （消費税等含む）		
契 約 年 月 日	年　　月　　日	工　　期	年　　月　　日

（請求・通知／報告・協議）内容

監理業務受託者		担当者名	

様式11

承　　諾　　書

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受注者
氏名　　印
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

年　　月　　日付　　第　　号による　　については

異議がないので承諾します。

様式12

文書番号 (工事番号)	

変　更　届

年　月　日

豊島区長

住所
受注者
氏名　印

年　月　日から下記のとおり変更したので届け出ます。

文書番号 (契約番号)				
工事件名				
工事場所				
契約金額	￥ (消費税等含む)			
契約年月日	年　月　日	工　期	年　月　日	
変更区分	事　由	1．名称変更　2．代表者変更　3．所在地変更　4．印鑑変更 5．技術者変更　6．その他（具体的な事項を記入：　　）		
	新			
	旧			
	理　由			

監理業務受託者		担当者名	

注１　１から４までの変更は、「債権者（事業者）登録申請書兼支払金口座振替依頼書（業者用）」の変更手続きを行うこと。
　２　監理技術者又は主任技術者の変更については、病気、退職等の理由により、就労できない場合等やむを得ないと判断される場合に限り認める。

様式13

文書番号 （工事番号）	

施　工　計　画　書

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受注者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記工事について、別添施工計画書を提出します。

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （消費税等含む）		
契約年月日	年　月　日	工　期	年　月　日

監理業務受託者		担当者名	

注　この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

様式13-

文書番号 （工事番号）	

重 量 物 搬 出 入 計 画 書

年　月　日

（工事主管課長）

住所
受 注 者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

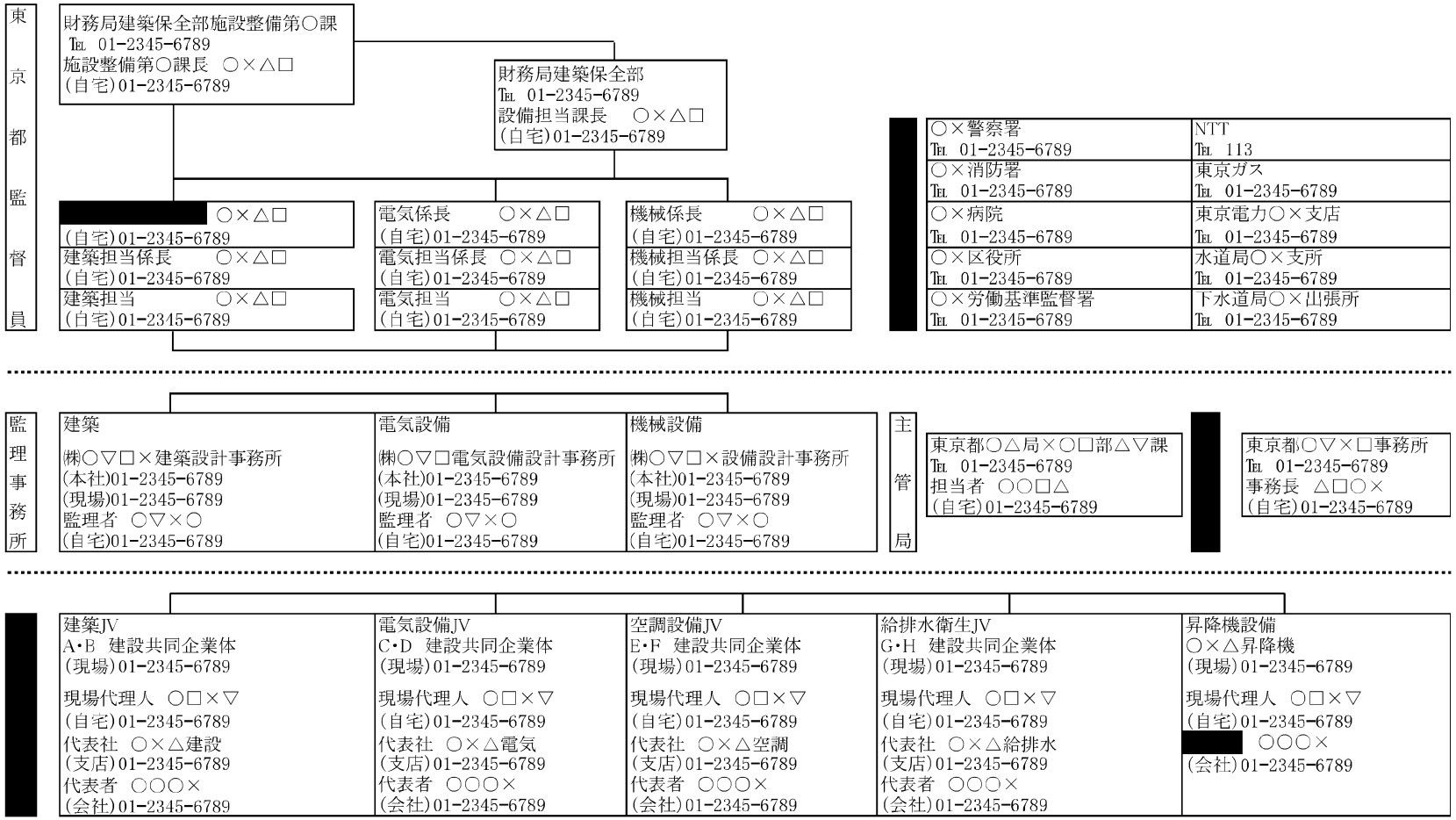
下記工事に伴う重量物の搬出入について、計画書を提出します。

施 工 予 定 日		年　月　日（　曜日）　午前・午後
工 事 件 名		
工 事 場 所		
道路使用許可届出先		
特殊車両通行許可申請		□許可申請中（許可予定日）　月　日　□許 可 済
搬出入重量物	品 名	
	数 量	
	重量・大きさ	
特 記 事 項		
添 付 書 類		□ 案内図　□ 工事手順　□ 作業員名簿　□ 緊急連絡表
監理事務所立会予定者		社名　氏名
受注者立会予定者		社名　氏名
備 考 （搬 出 入 目 的）		

（参考）

緊 急 連 絡 体 制 表

件名　○×△□▽改築工事



※ この連絡体制の運用については、十分打ち合わせておくこと。

様式14

文書番号 (工事番号)	

(　　)承諾申請書

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受 注 者
氏名
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について、別添(　　)の承諾を申請します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	￥ (消費税等含む)		
契 約 年 月 日	年　月　日	工　期	年　月　日

上記の件について承諾します。

現場代理人　様

年　　月　　日

注1　この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
注2　(　　)内には、工事記録写真撮影計画、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

監理業務受託者		担当者名	

様式15

文書番号 (工事番号)	

（協議／報告）書

年　　月　　日

(工事主管課長)

住所
受注者
氏名　　印
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）
現場代理人氏名　　印

下記工事について、（協議／報告）します。

文書番号 (契約番号)	
工事件名	

（協議／報告）内容

現場代理人　様

年　　月　　日

監理業務受託者		担当者名	

様式16

文書番号 （工事番号）	

支給材料（請求／受領／返納）書（第　回）

年　月　日

豊島区長

住所
受注者
氏名　印
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名　印

下記のとおり支給材料を（請求します。／受領しました。／返納します。）

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （消費税等含む）		
契約年月日	年　月　日	工　期	年　月　日
支給材料	別紙記載のとおり		

監理業務受託者		担当者名	

様式17-1　別紙

材料検査計画書

検査の種類 / 工事等の区分	品　目	検査場所		立会検査			書類検査	材料搬入報告書	備　考
		現場	現場外	試験	確認	照合			

記入上の注意：検査場所～書類検査の欄は該当する個所に○印を記入、材料搬入報告書の欄は、提出不要な品目に×印を記入する。
立会検査～材料検査実施基準に基づき監督員の立会を省略できる場合がある。

様式16-

支給材料（請求・受領・返納）内訳書

支給材料品名	形状寸法	単位	総　数　量	前回までの受領数量	今回（請求・受領・返納）数量	累　計	残 数 量

様式17

文書番号 (工事番号)	

材料検査計画申請書

年　　月　　日

(工事主管課長)

住所
受 注 者
氏名
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について、別添「材料検査計画書」の承諾を申請します。

文書番号 (契約番号)			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ (消費税等含む)		
契約年月日	年　月　日	工　期	年　月　日

上記の件について承諾します。

現場代理人　様

年　　月　　日

監理業務受託者		担当者名	

様式17-2 別紙

材　料　検　査　予　定　表

機器及び材料	製作者名	検　査　場	検査場所在地	電　話	交通機関	検査予定日	備　考

注　この表は、必要に応じて、材料検査計画書に添付すること。

様式18

文書番号 (工事番号)	

材 料 検 査 請 求 書 (第　　回)

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受 注 者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記のとおり、材料検査を請求します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	￥ (消費税等含む)		
契 約 年 月 日	年　　月　　日	工　　期	年　　月　　日
検 査 場 所			
検査対象材料			

監理業務受託者		担当者名	

様式19

文書番号 （工事番号）	

材料試験等報告書（第　　回）

年　　月　　日

（工事主管課長）

住所
受 注 者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記のとおり、材料試験等の結果を報告します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	
工 事 件 名	
実 施 場 所	
品　　目	
実 施 年 月 日	
試験等の結果	

監理業務受託者の報告	上記のとおり相違ありません。 年　月　日　　受託者名 担当者名

様式20

文書番号 （工事番号）	

材料搬入報告書（第　　回）

年　　月　　日

（工事主管課長）

住所
受 注 者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

別紙の材料を現場に搬入したので、資料を添えて報告します。

文 書 番 号 （契 約 番 号）	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
品質その他	

監理業務受託者の報告	上記のとおり相違ありません。 年　月　日　受託者名 担当者名

※搬入材料の名称、仕様等が確認できる納品伝票や出荷証明等を添付すること。必要に応じて納入写真等を添付すること。

様式20-1　別紙

搬入年月日	機　器・材 料 名	形　状・寸 法 等	製　作　者　名	数　　量 上段：今回 下段：累計	単位	立　会　欄			備　　考
						現場代理人 年月日	監理受託者 年月日	監督員 年月日	

記入上の注意：① 数量欄は、累計を表示する必要がある場合は上段に今回搬入数量、下段に累計数量を記入する。
② 監督員の立会いを省略するとされた品目については、備考欄に添付資料の内容を記入する。

様式21

文書番号 （工事番号）	

施工管理記録等報告書

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受 注 者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記工事の（　　）の結果を別紙資料のとおり報告します。

文 書 番 号 （契 約 番 号）			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	￥ （消費税等含む）		
契 約 年 月 日	年　　月　　日	工　　期	年　　月　　日

監理業務受託者		担当者名	

様式22

文書番号 (工事番号)	

休 日 等 の 工 事 施 工 届

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受 注 者
氏名
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

現場代理人氏名

下記工事について、工期に含まれていない休日等の工事施工について届け出ます。

文 書 番 号 (契 約 番 号)				
工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	￥ (消費税等含む)			
契 約 年 月 日	年　月　日	工　期	年　月　日	
届出事項 施工年月日	年　月　日	箇　所		
届出事項 理由及び工事内容				

監理業務受託者		担当者名	

様式23

文書番号 (工事番号)	

長　期　閉　所　届

年　　月　　日

(工事主管課長)

住所
受 注 者
氏名

現場代理人氏名

下記工事の長期閉所について届け出ます。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 年 月 日	年　　月　　日	工　　期	年　　月　　日
文 書 番 号 (契 約 番 号)			
休 暇 期 間	年　　月　　日　　から　　年　　月　　日　まで		
現場内の管理 及び 警備の体制	1. 保安管理について		
	2. 事故防止対策について（危険場所の仮囲い、注意標識の掲示等）		

監理業務受託者		担当者名	

※火災予防に関する措置事項（消火器の数、配置図等）及び緊急連絡体制表を添付すること。

様式24

文書番号 （工事番号）	

災害防止等の臨機措置通知書

年　　月　　日

（工事主管課長）

住所
受　注　者
氏名

現場代理人氏名

文書番号 （契約番号）			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ （消費税等含む）		
契約年月日	年　　月　　日	工　　期	年　　月　　日
受注者	工事の直接責任者		
	工事現場主任技術者		
予想される災害及び現状			
措置の内容 現場の管理組織及び方法			
そ　の　他			

様式25

文書番号 (工事番号)	

（　　）による損害通知書

年　　月　　日

（工事主管課長）

住所
受　注　者
氏名

現場代理人氏名

文書番号 (契約番号)			
工事件名			
工事場所			
契約金額	￥ (消費税等含む)		
契約年月日	年　　月　　日	工　　期	年　　月　　日
受注者	工事の直接責任者		
	工事現場主任技術者		
損害発生の 原因及び経過			
措置の内容		保険等のてん補 有　・　無	
現場の管理 組織及び方法			
そ　の　他	写真・図面等		

第７号様式（第６０条）

工　事　しゅん工　届

検　査　員 受　付　月　日	年　月　日	検　査　員 氏　　名	印
契　約　番　号	契約第　　号		
契　約　金　額	￥		
工　事　件　名			
工　事　場　所			
工　　期	年　月　日から　　年　月　日まで		

上記のとおり　　年　月　日しゅん工したので、お届けいたします。

年　　月　　日

豊島区長

所在地

請負人

氏　名　　印

様式26

請　求　書（完了・竣工払）

年　　月　　日

豊 島 区 長

住 所
受 注 者
氏 名　　印

登録番号

下記のとおり請求します。

記

請　　求　　金　　額　　￥

（消費税等を含む）

ただし、下記工事に係る竣工払

1　工　　事　　件　　名

2　契　　約　　番　　号　　契 約　　第　　号

3　契　　約　　金　　額　　￥

（消費税等を含む）

4　前 払 金 等 受 領 済 額　　￥

（消費税等を含む）

様式27

文書番号 (工事番号)	

修補・追完計画書

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受 注 者
氏名　　印

（ＪＶの場合幹事会社名）

下記契約による契約不適合等調査の結果をうけ、修補・追完の計画を提出します。

工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 年 月 日		年　　月　　日	完 了 検 査 合 格 日	年　　月　　日
文 書 番 号 (契 約 番 号)				
修補・追完 予 定 内 容		別紙のとおり	調査日	年　　月　　日
工事主管課	係　員	所属	氏名	
施設管理者	立会者	所属	氏名	
監理受託者	立会者	社名	氏名	
受 注 者	立会者	社名	氏名	

様式27-1　別紙

修補・追完予定内容

（枚数　　/　　）

番号	個　　所	修　補　・　追　完　内　容	予定年月日

様式28

文書番号 （工事番号）	

修補・追完完了届

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受 注 者
氏名　　印

（ＪＶの場合幹事会社名）

下記の修補・追完を完了したので届け出ます。

工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 年 月 日	年　　月　　日	完 了 検 査 合 格 日	年　　月　　日
文 書 番 号 （契 約 番 号）			
受注者 担当者氏名			
修補・追完内容	別紙のとおり		

様式28-1　別紙

修　補・追　完　内　容

番号	個　　所	修　補・追　完　内　容	修補・追完年月日

上記修補・追完が完了したことを立会い確認しました。

施設管理者	立会者	所属　　氏名	
監理受託者	立会者	社名　　氏名	
受　注　者	立会者	社名　　氏名	

※ 必要に応じて図面等を添付すること。　　（枚数　　/　　）

２　委託にかかわる書類
（基準及び細目）

様式101

文書番号 (工事番号)	

管 理 主 任 者 通 知 書

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受託者
氏名　　印
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記のとおり管理主任者を定めたので、別紙経歴書を添えて通知します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)			
件　　名			
委 託 場 所			
契 約 金 額	￥ （消費税等含む）		
契 約 年 月 日	年　　月　　日	履行期限	年　　月　　日
管理主任者氏名	ふりがな		

※　1．設計業務の場合は、管理主任者氏名を記入する。
　　2．工事監理業務の場合は、監理業務技術者氏名を記入する。

様式102

技術者及び協力会社届

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受託者
氏名

下記業務の技術者及び協力会社を定めたので、別紙経歴書を添付の上届け出ます。

件　名

担当技術者名簿（　　）

業　務　分　類	担　当　者　名	所　属　会　社　名

協力会社（　　）

業 務 分 類	会　社　名	所　　在　　地	電話番号

様式 3

経　歴　書（　　）

ふりがな
氏　　名

学　　歴

年　　月

職　　歴

年　　月～　　年　　月

資　　格

年　　月

注　1　この様式は、建設業法第７条第２号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
2　表題の（　　）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
3　学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第７条第２号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
4　職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
5　主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。なお、写しを添付する場合には、住所と生年月日について黒塗りなどマスキング処理を行うこと。
6　監理技術者は、監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の写しを監督員に提出することとし、この経歴書の提出は不要とする。

様式 5

前　払　金　請　求　書

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受託者
氏名　　印

登録番号

保証証書を提出したので、下記のとおり前払金を請求します。

記

請　　求　　金　　額　　￥

（消費税等を含む）

ただし、下記業務に係る前金払

1　件　　名

2　契　　約　　番　　号　　契 約　　第　　号

3　契　　約　　金　　額　　￥

（消費税等を含む）

様式103

文書番号 (工事番号)	

貸与品（借用／返納）書（第　回）

年　月　日

（委託主管課長）

住所
受託者
氏名　印
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記の業務に使用する貸与品を（借用／返納）します。

文書番号 (契約番号)			
件名			
履行場所			
契約金額	￥ （消費税等含む）		
契約年月日	年　月　日	履行期限	年　月　日
貸与品名			

様式104

文書番号
(工事番号)

請求等・協議書

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受託者
氏名　　印
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記業務について、業務委託・請負契約約款の第2条により請求等・協議します。

文書番号 (契約番号)			
件　　名			
履行場所			
契約金額	￥ （消費税等含む）		
契約年月日	年　　月　　日	履行期限	年　　月　　日
内容	（請求・通知・報告・申出・承諾・質問・回答・解除・協議）		

様式105

承　　諾　　書

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受託者
氏名　　印
（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

年　　月　　日付　　第　　号による　　については

異議がないので承諾します。

様式106

文書番号
(工事番号)

変　更　届

年　月　日

豊島区長

住所
受託者
氏名　印

年　月　日から下記のとおり変更したので届け出ます。

文書番号 (契約番号)				
件名				
委託場所				
契約金額	￥ (消費税等含む)			
契約年月日	年　月　日	履行期限	年　月　日	
変更区分 事由	１．名称変更　２．代表者変更　３．所在地変更　４．印鑑変更 ５．管理主任者変更　６．その他（具体的な事項を記入：　　）			
新				
旧				
理由				

注１　１から４までの変更は、「債権者（事業者）登録申請書兼支払金口座振替依頼書（業者用）」の変更手続きを行うこと。
２　管理主任者の変更については、病気、退職等の理由により、就労できない場合等やむを得ないと判断される場合に限り認める。

様式107

文書番号
(工事番号)

協議・報告書

年　　月　　日

(委託主管課長)

住所
受託者
氏名　　印
(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

管理主任者氏名　　印

下記について、協議・報告します。

文書番号 (契約番号)	
件名	

内容 (協議 / 報告)

管理主任者　様

年　　月　　日

第８号様式の二（第６０条）

完　了　届

年　月　日

豊島区長

住　所

受託者

氏　名　印

下記のとおり　年　月　日完了したので、
お届けいたします。

１．件　名

２．契約番号

３．契約金額　￥

４．履行実績金額　￥

５．履行実績期間　令和　年　月　日～令和　年　月

第　回分　月分

※備考　本届は受託業務を完了したときは直ちに検査員に提出すること。

様式26

請　求　書（完了・竣工払）

年　　月　　日

豊 島 区 長

住所
受託者
氏名　　印

登録番号

下記のとおり請求します。

記

請　　求　　金　　額　　￥

（消費税等を含む）

ただし、下記業務に係る完了払

1　件　　名

2　契　　約　　番　　号　　契 約　　第　　号

3　契　　約　　金　　額　　￥

（消費税等を含む）

4　前 払 金 等 受 領 済 額　　￥

（消費税等を含む）